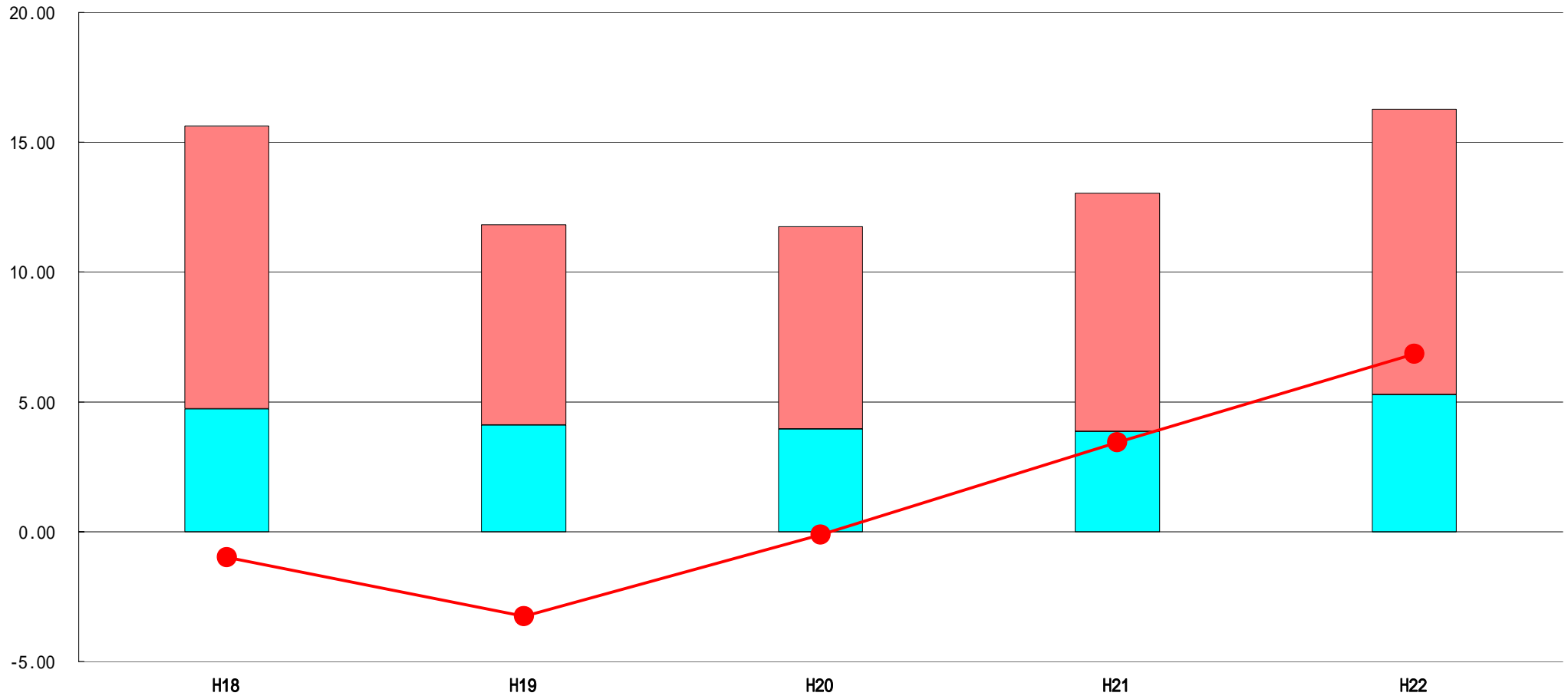


(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県伊那市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.90	7.73	7.80	9.17	11.00
 実質収支額		4.72	4.10	3.95	3.86	5.28
 実質単年度収支		0.99	3.25	0.12	3.45	6.84

分析欄

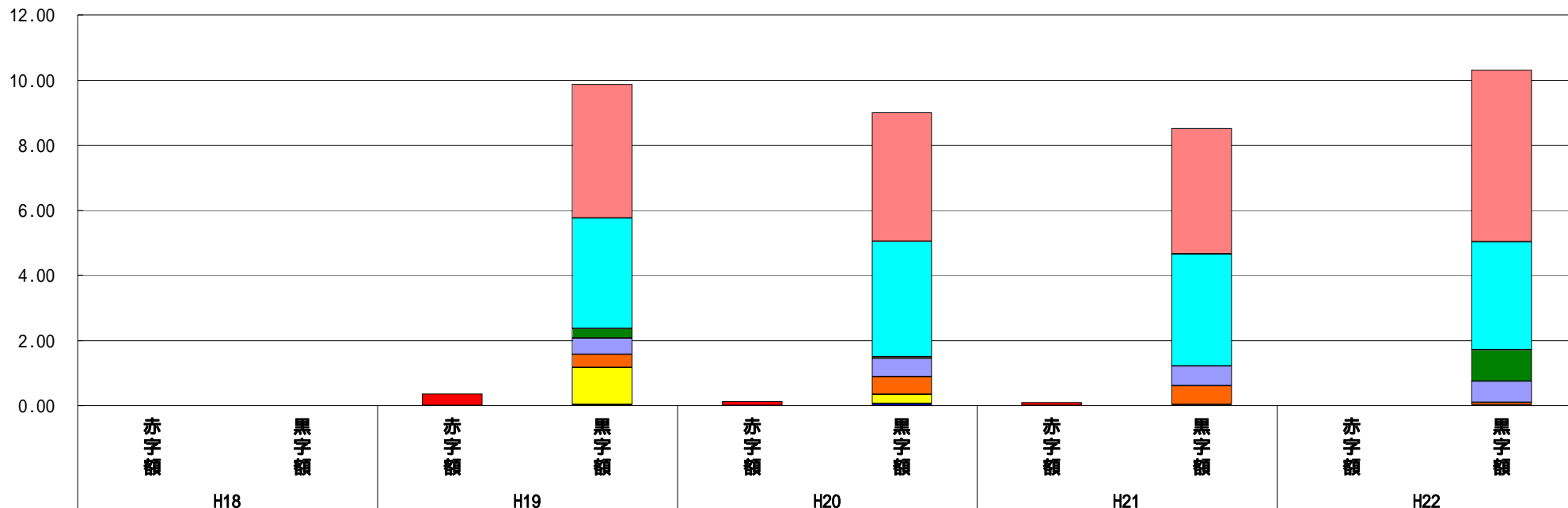
平成18年の市町村合併直後は、基金の繰入による財政運営が必要だったが、平成21年度以降、実質単年度収支はプラスになっており、財政調整基金も取り崩さずに積み増しできている。今後も、実質収支額があまり多額にならぬよう適正な予算執行に努めるとともに、基金積立にも積極的に取り組んでいきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県伊那市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
会計					
一般会計	-	4.10	3.95	3.86	5.28
水道事業会計	-	3.39	3.55	3.44	3.32
下水道事業会計	-	0.30	0.04	0.00	0.96
自動車運送事業会計	-	0.50	0.56	0.61	0.65
介護保険特別会計	-	0.41	0.55	0.58	0.08
国民健康保険特別会計	-	1.13	0.27	0.02	0.01
市営駐車場事業特別会計	-	0.03	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	0.36	0.13	0.09	-
その他会計 (黒字)	-	0.00	0.04	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険直営診療所特別会計が平成19年度～平成21年度、老人保健医療特別会計が平成19年度にそれぞれ赤字を計上していた。当時は特別会計で赤字が出た場合は、翌年度に前年度繰上充用をおこなっていたが、平成22年度から一般会計からの繰入金によって過不足なしとするようにしているため、今後は特別会計での赤字は発生しない見込み。

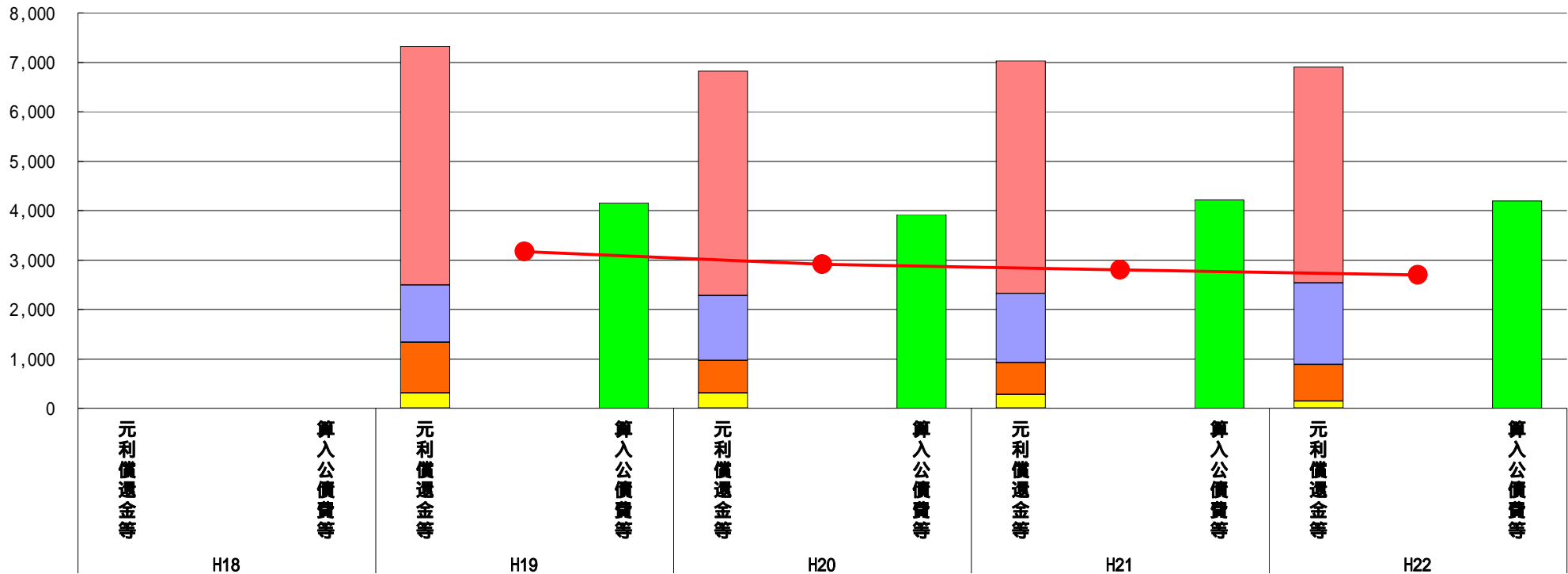
ただし、水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計の公営企業会計に対しては、一般会計からの赤字補てんはないので、各会計とも資金不足が生じないように、今後も健全経営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県伊那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,831	4,545	4,701	4,364	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,163	1,318	1,396	1,650	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,025	654	652	745	
	債務負担行為に基づく支出額	-	306	308	274	139	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,157	3,914	4,219	4,198	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,168	2,911	2,804	2,700	

分析欄

実質公債費比率における分子総額は順調に減少している。かつての積極的なインフラ整備により、多額の元利償還金が生じているが、近年は厳しい事業選択により起債額を抑制しているため、その成果が出ている。

ただし、下水道事業会計に係る元利償還金の高止まりが予想され、新ごみ中間処理施設建設を控える上伊那広域連合や、伊那消防署建替を予定している伊那消防組合への負担金が今後増加すると見込まれているため、繰上償還などによる元利償還金の減少に、より一層努力していきたい。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

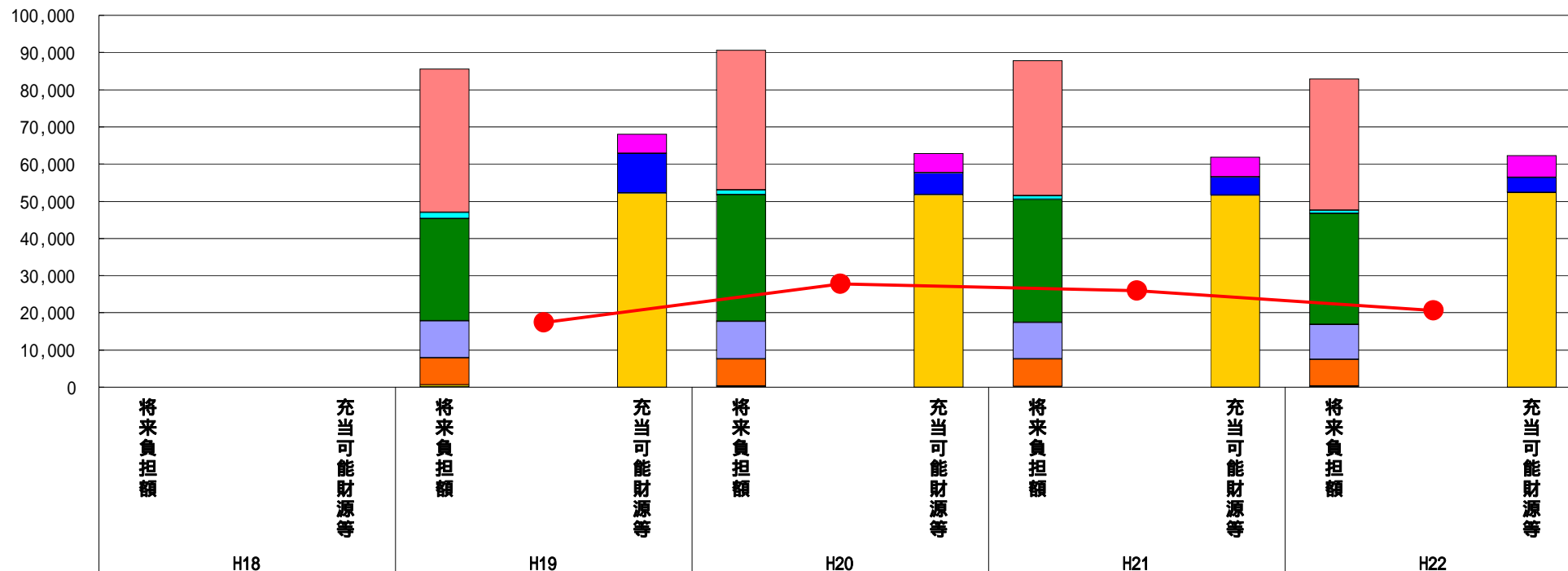
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県伊那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	38,452	37,542	36,289	35,445	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,694	1,259	980	832	
	公営企業債等繰入見込額	-	27,498	34,157	33,121	29,816	
	組合等負担等見込額	-	9,997	10,120	9,843	9,422	
	退職手当負担見込額	-	7,305	7,204	7,353	7,123	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	543	300	207	298	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	5,209	5,180	5,382	5,899	
	充当可能特定歳入	-	10,732	5,873	4,837	4,095	
	基準財政需要額算入見込額	-	52,136	51,745	51,636	52,291	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,413	27,785	25,939	20,652	

分析欄

将来負担比率の分子総額は順調に減少している。起債借入額の抑制や繰上償還等により「一般会計等に係る地方債の現在高」が減少しているほか、財政調整基金などへの積立てを積極的に実施している結果である。

実質公債費比率と同様に、新ごみ中間処理施設建設を控える上伊那広域連合や、伊那消防署建替えを予定している伊那消防組合への負担見込額が今後増加すると見込まれているため、さらなる繰上償還や基金積立等により、将来負担比率の抑制に努めていきたい。

なお、「公営企業債等繰入見込額」が平成20年度に大幅に増加しているが、これは平成19年度の下水道事業会計への繰入見込額の算出方法が、平成20年度の算出方法と異なっていたため、実際に繰入見込額が増加した訳ではない。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。